

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	1-	1	
事業名	一般管理経費	会計	款	項	目
		一般	2	1	1
政策	4 持続可能な町の経営ができるために	課名	総務課		
施策	4-2 行政機能の確保・管理	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	町民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	庁舎全般的な一般管理、人事評価による職員の資質向上、定員管理による適正な職員配置と優秀な人材の採用により、町民が質の高い住民サービスを受けている。
事業内容	①庁舎全般の円滑な一般管理を行う。 ②人事評価制度事務…目標設定と評価により、職員一人ひとりの自己成長を促す。 ③定員管理事務…事務事業を効果的・効率的に遂行するために職員を適正に配置するとともに、これからの時代を担う優秀な人材を採用する。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度(目標)
	1	行政機関として東員町役場の信頼度	-	-	-	%		100
2	町職員における女性管理職などの割合(係長級以上)	18	20	32.6	%		23	
3	町職員の男性職員の育児休業取得者比率	0	100	33.3	%		25	
4								
5								
			令和5年度(決算)		令和6年度(決算)	令和7年度(予算)		
全体事業費(千円)			33,044		31,531	40,578		
財源内訳	うち一般財源		29,859		30,297	39,364		

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	B 削減の余地がややある
総合評価	III 要改善(少しでも事業内容に改善の余地があり取り組むべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	適正な人員配置。 適正な昇給、昇格、勤勉手当の成績率反映。	③取組の課題	人事評価制度マニュアルが現状に合っていない部分がある。
②R6年度に実施した取り組み	課長補佐級及び係長級への勤勉手当の成績率反映のため、職員に対して人事評価研修を実施した。	④今後の改善計画	人事評価制度マニュアルの改正

実施計画書

事務事業No.	1-1												
事業名	一般管理経費												
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R7	事業費(千円)	40,578	内訳	国補助		県補助	1,212	地方債		その他	2	一般財源	39,364
平年経常経費		35,192千円（財源：県補助 1,212千円 その他 2千円）											
<p>○電話の外部委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実証実験（R6.10～R8.3） 5,386千円 													
R8	事業費(千円)	35,192	内訳	国補助		県補助	1,212	地方債		その他	2	一般財源	33,978
平年経常経費		35,192千円（財源：県補助 1,212千円 その他 2千円）											
<p>○コンタクトセンター運營業務委託（金額は精査中）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロポーザル実施・契約（R8.4～R8.5） ・初期導入（R8.6～R8.9） 3,800千円 ・本格運用開始（R8.10～） 970千円×6か月 <p style="padding-left: 40px;">財 源：新しい地方経済・生活環境創生交付金 補助率1/2 を検討中</p>													
R9	事業費(千円)	35,192	内訳	国補助		県補助	1,212	地方債		その他	2	一般財源	33,978
平年経常経費		35,192千円（財源：県補助 1,212千円 その他 2千円）											
<p>○コンタクトセンター運營業務委託（金額は精査中）</p> <p>970千円×12か月</p>													
R10	事業費(千円)	35,192	内訳	国補助		県補助	1,212	地方債		その他	2	一般財源	33,978
平年経常経費		35,192千円（財源：県補助 1,212千円 その他 2千円）											

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		1-	2
事業名	職員研修費	会計	款	項	目
		一般	2	1	1
政策	4 持続可能な町の経営ができるために	課名	総務課		
施策	4-1 効率的行財政の運営	係名	人事係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	東員町職員	目的 (対象がどのような状態になっているか)	町の様々な行政課題や社会情勢を的確に捉え、住民のニーズに即した知識と能力を持った職員となる。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会館組合主催のステップ研修、マネージャー研修に参加し、階層別の課題や解決策を学び、自治体職員の役割の認識を向上する。 ・一般社団法人が主催する研修に参加し、業務に直結する専門的な知識を習得する。 ・研修機関に派遣し、社会情勢の急激な変化や地方分権がすすむ中、地域の活性化等様々な課題に的確に対応できるよう実践的かつ専門研修に参加（自治大、市町村アカデミー） ・講師を依頼し、法制実務、コンプライアンス及び時代に応じた研修を実施し社会的信用を獲得する。 ・「旧員弁郡定住自立圏構想 市町職員交流・人材育成事業」により、いなべ市と東員町それぞれの研修事業において相互に参加する。 ・職場内研修として、「税財政制度」、「地方公務員制度」、「地方自治制度」、「個人情報保護」等について、自治大校修了者等による研修を実施する。 			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）
	1	職員研修参加回数	57	50	58	回	→	75
2								
3								
4								
5								
			令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（予算）	
全体事業費（千円）					1,380		698	2,761
財源内訳	うち一般財源				1,380		698	2,761

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	III 要改善（少しでも事業内容に改善の余地があり取り組むべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	効果的な研修を実施していく。	③取組の課題	人材育成のための事業が必要である。
②R6年度に実施した取り組み	各団体主催の研修に参加し、町主催の研修を実施した。	④今後の改善計画	効果的な人材育成のための事業見直し。

実施計画書

事務事業No.	1-2												
事業名	職員研修費												
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R7	事業費(千円)	2,761	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	2,761
<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修旅費【1,055千円】 ・ 研修委託料【723千円】 <ul style="list-style-type: none"> 職員研修 地域づくり研修（全職員） ・ 研修負担金【983千円】 <ul style="list-style-type: none"> 長等研修負担金（1名）・自治大学負担金（1名）・市町村アカデミー負担金（10名）・ NOMA研修（10名） 													
R8	事業費(千円)	2,961	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	2,961
<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修旅費【1,055千円】 ・ 研修委託料【723千円】 <ul style="list-style-type: none"> 職員研修 地域づくり研修（全職員） ・ 研修負担金【983千円】 <ul style="list-style-type: none"> 長等研修負担金（1名）・自治大学負担金（1名）・市町村アカデミー負担金（10名）・ NOMA研修（10名） ・ 職員資格取得奨励金【200千円】 													
R9	事業費(千円)	2,961	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	2,961
<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修旅費【1,055千円】 ・ 研修委託料【723千円】 <ul style="list-style-type: none"> 職員研修 地域づくり研修（全職員） ・ 研修負担金【983千円】 <ul style="list-style-type: none"> 長等研修負担金（1名）・自治大学負担金（1名）・市町村アカデミー負担金（10名）・ NOMA研修（10名） ・ 職員資格取得奨励金【200千円】 													
R10	事業費(千円)	2,961	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	2,961
<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修旅費【1,055千円】 ・ 研修委託料【723千円】 <ul style="list-style-type: none"> 職員研修 地域づくり研修（全職員） ・ 研修負担金【983千円】 <ul style="list-style-type: none"> 長等研修負担金（1名）・自治大学負担金（1名）・市町村アカデミー負担金（10名）・ NOMA研修（10名） ・ 職員資格取得奨励金【200千円】 													

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		1-	3
事業名	職員健康管理費	会計	款	項	目
		一般	2	1	1
政策	4 持続可能な町の経営ができるために	課名	総務課		
施策	4-1 効率的行財政の運営	係名	人事係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	職員	目的 (対象がどのような状態になっているか)	職員が心身共に健康で職務に専念できることにより、公務能率が維持及び向上する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の定期健康診断、各種がん検診、人間ドック、脳ドックの受診 (費用については、定期健康診断及び人間ドックの一部を町負担) ・診断結果を産業医に診てもらい、必要であれば面談等を実施 ・長時間労働を抑制するとともに長時間労働者への産業医面談を実施 ・年次有給休暇の取得率の向上 			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度 (目標)
		1	一人あたりの残業時間数	116			91
	2						
	3						
	4						
	5						
			令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)			令和7年度 (予算)
全体事業費 (千円)				2,608		2,598	2,880
財源内訳	うち一般財源		2,608			2,598	2,880

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	III 要改善 (少しでも事業内容に改善の余地があり取り組むべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	年次有給休暇の取得の促進。組織の体制について、検討を進めていく。	③取組の課題	時間外勤務が所属又は所属内の職員において偏りがある。
②R6年度に実施した取り組み	年休取得の状況、時間外勤務の状況について、安全衛生委員会で協議を行った。	④今後の改善計画	機構改革を検討し、業務の効率化を図る。

実施計画書

事務事業No.	1-3												
事業名	職員健康管理事業												
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R7	事業費(千円)	2,880	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	2,880
<ul style="list-style-type: none"> ・健康診断手数料【2,190千円】 職員健康診断、長時間労働者医師面談、高ストレス者医師面談 ・産業医派遣委託料【396千円】 ・メンタルヘルスチェック委託料【294千円】 													
R8	事業費(千円)	2,880	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	2,880
<ul style="list-style-type: none"> ・健康診断手数料【2,190千円】 職員健康診断、長時間労働者医師面談、高ストレス者医師面談 ・産業医派遣委託料【396千円】 ・メンタルヘルスチェック委託料【294千円】 													
R9	事業費(千円)	2,880	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	2,880
<ul style="list-style-type: none"> ・健康診断手数料【2,190千円】 職員健康診断、長時間労働者医師面談、高ストレス者医師面談 ・産業医派遣委託料【396千円】 ・メンタルヘルスチェック委託料【294千円】 													
R10	事業費(千円)	2,880	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	2,880
<ul style="list-style-type: none"> ・健康診断手数料【2,190千円】 職員健康診断、長時間労働者医師面談、高ストレス者医師面談 ・産業医派遣委託料【396千円】 ・メンタルヘルスチェック委託料【294千円】 													

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		1-	4
事業名	庁舎等施設維持管理経費	会計	款	項	目
		一般	2	1	5
政策	4 持続可能な町の経営ができるために	課名	総務課		
施策	4-2 行政機能の確保・管理	係名	総務管財係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	庁舎等	目的 (対象がどのような状態になっているか)	庁舎等公共施設について適正かつ効果的な維持管理を行い安全確保や長寿命化に務めることにより、住民サービスの向上を図る。
事業内容	東員町公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設ごとの具体的な対応方針を定める、「東員町個別施設計画(公共建築物)」を策定した。今後は、個別施設計画(長期保全計画)の更新を継続しながら、予防保全的な維持管理や計画的な修繕等を効果的に実施し、施設利用者の安全・安心を確保する。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度(目標)
	1	東員町公共施設等総合管理計画内検討委員会の開催回数	1	2	1	回	
2							
3							
4							
5							
		令和5年度(決算)		令和6年度(決算)		令和7年度(予算)	
全体事業費(千円)				69,661	79,510	81,360	
財源内訳	うち一般財源			62,797	71,380	71,757	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	C 削減の余地が大きい
総合評価	I 拡 充 (事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	個別施設計画を適切に更新し、計画的な維持管理を行う。	③取組の課題	施設の統廃合等、積極的に検討していく必要がある。
②R6年度に実施した取り組み	個別施設計画に基づき、適切に維持管理を実施するとともに、個別施設計画を更新した。また未利用地、用途廃止施設の売却・賃貸を検討した。	④今後の改善計画	未利用地、用途廃止施設の売却・賃貸による収益の確保の検討を進める。

実施計画書

事務事業No.	1-4												
事業名	庁舎等施設維持管理経費												
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R7	事業費(千円)	81,360	内訳	国補助	3,696	県補助		地方債		その他	5,907	一般財源	71,757
平年経常経費		70,468千円（財源：その他 5,907千円）											
<p>〇〇Aフロア改修工事設計業務委託 3,500千円</p> <p>〇混雑情報見える化サービス 7,392千円（財源：国庫 3,696千円 一般財源 3,696千円） 新しい地方経済・生活環境創生交付金 補助率1/2 運用開始：R7.10 R10.3までの30か月分先払い</p>													
R8	事業費(千円)	254,222	内訳	国補助		県補助		地方債		その他	5,907	一般財源	248,315
平年経常経費		70,468千円（財源：その他 5,907千円）											
<p>〇〇Aフロア改修工事(電気工事・内装工事・什器) 146,000千円（仮）</p> <p>〇〇Aフロア改修関連業務(電話・LAN・消防) 25,000千円（仮）</p> <p>〇オフィス環境整備業務支援 12,700千円（仮）</p> <p>〇AED借上料③の更新 5年契約（R8.9.1～R13.8.31） +54千円 10施設（スポーツ公園、稲部幼稚園、笹尾西幼稚園、中央球場、神田幼稚園、 三和幼稚園、城山幼稚園、中部公園、笹尾東幼稚園、笹尾連絡所） ※債務負担設定 ③（10台分）30,000円×53ヶ月×1.1=1,749千円（R9～R13）</p>													
R9	事業費(千円)	71,568	内訳	国補助		県補助		地方債		その他	5,907	一般財源	65,661
平年経常経費		70,468千円（財源：その他 5,907千円）											
<p>〇西庁舎劣化度調査 1,100千円</p> <p>〇PBX更新の検討</p>													
R10	事業費(千円)	74,816	内訳	国補助		県補助		地方債		その他	5,907	一般財源	68,909
平年経常経費		70,468千円（財源：その他 5,907千円）											
<p>〇庁舎劣化度調査 1,100千円</p> <p>〇混雑情報見える化サービス（継続） 3,248千円 246千円×12ヶ月×1.1（AIの継続等の契約内容の検討必要）</p>													

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	1-	5	
事業名	公用車等維持管理経費	会計	款	項	目
		一般	2	1	1
政策	4 持続可能な町の経営ができるために	課名	総務課		
施策	4-2 行政機能の確保・管理	係名	総務管財係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	東員町	目的 (対象がどのような状態になっているか)	公用車の適正な維持・管理、高効率の稼働を図り、環境負荷への軽減・事故防止に努め、円滑な業務を遂行することができる。
事業内容	総務課における集中管理の公用車9台(所管課による用途限定の公用車は評価外とする)は、庁内パソコンでの事前予約を受け、効率良く配車を行い、必要最小限の保有台数での業務遂行に努める。また、更新対象となる車両の一時的な経費の負担増を平準化するとともに、車両管理業務の省力化を図るため、引き続きリースによる車両の導入を行う。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度(目標)
	1						
	2						
	3						
	4						
	5						
			令和5年度(決算)	令和6年度(決算)			令和7年度(予算)
全体事業費(千円)				3,926		3,779	4,023
財源内訳	うち一般財源			3,926		3,779	4,023

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	B 削減の余地がややある
総合評価	I 拡 充 (事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	太陽光発電、蓄電池の導入を検討し、電気自動車の導入を検討する。	③取組の課題	電気自動車の運用における課題の把握及び適正台数の把握。
②R6年度に実施した取り組み	総務課管理の公用車の内、電気自動車1台の導入を行った。	④今後の改善計画	電気自動車の運用を促進することにより、課題を把握し、今後の運用、導入を検討する。また企業版ふるさと納税による寄附も検討を行う。

実施計画書

事務事業No.	1-5								
事業名	公用車等維持管理経費								
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）									
R7	事業費(千円)	4,023	内訳	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	4,300
公用車リース料以外 1,146千円（平年経費1,003千円 ハイエース車検143千円） 公用車リース料 2,877千円 フィルターHV (No.73) H30.12.1～R 7.11.30（7年間） 月額30,340円（税抜き） カムリHV (No.3694) R1.10.24～R 8.10.23（7年間） 月額44,400円（税抜き） プロボックスHV (No.3776) R2.10.1～R 9.9.30（7年間） 月額25,500円（税抜き） プロボックスHV (No.6185) R3.10.1～R10.9.30（7年間） 月額25,900円（税抜き） ツーリングHV (No.6768) R6.3.1～R13.2.28（7年間） 月額32,000円（税抜き） ツーリングHV (No.5071) R4.9.1～R11.8.31（7年間） 月額33,000円（税抜き） ノアHV (No.8986) R4.12.1～R11.11.30（7年間） 月額36,900円（税抜き） ハイエース（入札不調・継続使用） リーフ（フィルターHV (No.73)からの入れ替え想定）									
R8	事業費(千円)	3,765	内訳	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	3,765
公用車リース料以外 1,003千円（平年経費1,003千円） 公用車リース料 2,762千円 カムリHV (No.3694) R1.10.24～R 8.10.23（7年間） 月額44,400円（税抜き） 更新 → 2年間延長可能（金額確認中）									
R9	事業費(千円)	4,598	内訳	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	4,598
公用車リース料以外 1,092千円（平年経費1,003千円 車検代89千円） 公用車リース料 3,506千円 ハイエース（初年度登録：H18.6 車検の有効期限：R9.6.26） 更新 → ノアHVに更新 R9.6.1～R16.5.31（7年間） 月額50,000円（税抜き） プロボックス(No.3776) R2.10.1～R9.9.30（7年間） 更新 → プロボックスに更新 R8.9.1～R15.8.31（7年間） 月額40,000円（税抜き） リーフ 車検（初年度登録：R7.1.23 車検の有効期限：R10.1.22） 89千円 （内訳） 公用車修理代 50千円 手数料 21千円 自動車重量税 0千円（初回車検時は免除） 公用車損害保険料 18千円									
R10	事業費(千円)	4,787	内訳	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	4,787
公用車リース料以外 1,003千円（平年経費1,003千円） 公用車リース料 3,695千円 プロボックスHV (No.6185) R3.10.1～R10.9.30（7年間） 更新 → プロボックスに更新 R10.9.1～R17.8.31（7年間） 月額40,000円（税抜き）									

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	1-	6	
事業名	入札・契約経費	会計	款	項	目
		一般	2	1	6
政策	4 持続可能な町の経営ができるために	課名	総務課		
施策	4-1 効率的行財政の運営	係名	管財係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	事業者、職員	目的 (対象がどのような状態になっているか)	応札者は、インターネットを介して参加申請や入札が行えるため、発注機関へ行くことが不要となり、移動時間や待ち時間、移動経費が減少する。職員においては、各種書類が電子化されることにより、入力の手間やミスがなくなり、書類作成事務の効率化、入札事務の迅速化が図られる。
事業内容	公共工事等に係る入札、契約業務を実施する。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度(目標)
	1							
2								
3								
4								
5								
			令和5年度(決算)		令和6年度(決算)		令和7年度(予算)	
全体事業費(千円)					5,329		5,941	8,794
財源内訳	うち一般財源				5,329		5,941	8,794

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	B達成できなかった
		町関与の必要性	B町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適切である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 (事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	令和6年度中に電子契約の本格運用を実施し、令和7年度完全電子化を実施できるよう取り組む。	③取組の課題	令和7年度は、本格導入に向け、スムーズに電子契約へ移行できるよう、事業者の説明等が必要である。
②R6年度に実施した取り組み	電子入札の本格運用を開始し、電子契約の導入を行った。	④今後の改善計画	入札方法の見直しの検討(1抜け方式の導入など)や、令和7年度中に電子契約の本格運用を実施し、電子契約が普及するように取り組む。

実施計画書

事務事業No.	1-6												
事業名	入札・契約経費												
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R7	事業費(千円)	8,794	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	8,794
平年経常経費		7,752千円（財源：一般財源 7,752千円）											
<ul style="list-style-type: none"> ・電子契約本格スタート ・物品・業務委託入札参加資格共同受付登録負担金の4年ごとの更新年度のための増 1,042千円 													
R8	事業費(千円)	7,752	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	7,752
平年経常経費		7,752千円（財源：一般財源 7,752千円）											
R9	事業費(千円)	7,752	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	7,752
平年経常経費		7,752千円（財源：一般財源 7,752千円）											
R10	事業費(千円)	7,752	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	7,752
平年経常経費		7,752千円（財源：一般財源 7,752千円）											

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	1-	7
事業名	消防事務委託事業	会計	款	項
		一般	9	1
政策	8 安全と安心を守るために	課名	総務課	
施策	8-1 消防・防災対策の充実	係名	防災対策室	

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	消防力を強化し、住民の生命、財産を火災から保護する。
事業内容	消防力を強化し、住民の生命、財産を火災から保護する。 消防にかかる桑名市への事務委託経費である。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度(目標)
	1						
	2						
	3						
	4						
	5						
		令和5年度(決算)		令和6年度(決算)	令和7年度(予算)		
全体事業費(千円)				347,496	339,889	448,706	
財源内訳	うち一般財源			337,596	339,889	111,700	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続(事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	中央分署消防指令センター新設・改修工事R7.8 消防指令システム更新・整備・撤去R6.7.8 デジタル無線移動局更新R7 東員消防署の施設及び配備車両の計画的な更新 化学車(東員10) R9	③取組の課題	東員消防署の老朽化対策 昭和61年11月1日開設
②R6年度に実施した取り組み	消防指令センター及び消防指令システム関係の実施設計済。令和7年度改修・更新し令和8年度から運用開始のための準備を進めた。	④今後の改善計画	中央分署消防指令センター新設・改修工事 消防指令システム更新・整備・撤去 デジタル無線移動局更新 東員消防署の施設及び配備車両の計画的な更新 化学車(東員10) R9

実施計画書

事務事業No.	1-7												
事業名	消防事務委託事業												
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R7	事業費(千円)	448,706	内訳	国補助	0	県補助	0	地方債	111,700	その他	0	一般財源	337,006
◎消防事務委託事業 448,706,000円													
東員消防署受託事業負担金 236,405,000円 消防本部経費負担金 212,057,000円 内、消防指令センター関係経費 9,427,000円 指揮車（東員・いなべ） 緊急防災・減災事業債 95,376,000円 消防指令システム等更新工事 緊急防災・減災事業債 6,928,000円 デジタル無線移動局更新 緊急防災・減災事業債 1,349,000円 消防指令施設改修工事 他 非適債 ※緊急防災・減災事業債（充当率100%、交付税措置70%） 消防救急無線設備負担金 244,000円													
R8	事業費(千円)	347,000	内訳	国補助	0	県補助	0	地方債	0	その他	0	一般財源	347,000
◎消防事務委託事業 347,000,000円													
東員消防署受託事業負担金 240,000,000円 消防本部経費負担金 106,500,000円 内、消防指令センター関係経費 8,500,000円 消防指令施設改修工事 他 非適債 消防救急無線設備負担金 500,000円													
R9	事業費(千円)	438,500	内訳	国補助	0	県補助	0	地方債	33,300	その他	0	一般財源	405,200
◎消防事務委託事業 438,500,000円													
東員消防署受託事業負担金 240,000,000円 消防本部経費負担金 98,000,000円 消防救急無線設備負担金 500,000円 署配備車両更新負担金 100,000,000円（化学消防ポンプ自動車更新） （施設整備事業債 充当率1/3、交付税措置70%）													
R10	事業費(千円)	338,500	内訳	国補助	0	県補助	0	地方債	0	その他	0	一般財源	338,500
◎消防事務委託事業 338,500,000円													
東員消防署受託事業負担金 240,000,000円 消防本部経費負担金 98,000,000円 消防救急無線設備負担金 500,000円													

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		1-	8
事業名	消防団経費	会計	款	項	目
		一般	9	1	2
政策	8 安全と安心を守るために	課名	総務課		
施策	8-1 消防・防災対策の充実	係名	防災対策室		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	常備消防との連携を図り、消防施設の整備・拡充を推進し、住民の生命・財産を守るとともに、火災の予防対策を充実し、安心・安全で災害に強いまちづくりを行う。
事業内容	常備消防との連携を図り、消防施設の整備・拡充を推進し、住民の生命・財産を守るとともに、火災の予防対策を充実し、安心・安全で災害に強いまちづくりを行う。 非常時に召集し、火災や風水害などの災害活動を行うほか、地域に密着した火災予防広報、応急手当普及活動、自主防災組織等の訓練指導などの予防防災活動を行うことによる人件費。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度(目標)
	1	消防団員数	93	96	96	人		98
2								
3								
4								
5								
			令和5年度(決算)		令和6年度(決算)	令和7年度(予算)		
全体事業費(千円)			19,542		22,265	25,190		
財源内訳	うち一般財源		18,973		18,941	24,990		

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続(事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	能登半島地震を受けて常備消防と連携した災害対応訓練の拡充 令和8年度開催の操法大会出場について消防団の運営について(処遇改善及び団員確保)検討が必要	③取組の課題	年度途中まで団員の定数を満たしていたが、年度末では1名の欠員。翌年度以降も退団に伴う補充が追いついていない。
②R6年度に実施した取り組み	令和8年度の操法大会出場は見送ることを決定。操法大会出場に代わる訓練等により技術の向上を図ることとなった。	④今後の改善計画	令和7年度から三重県消防協会北勢支会桑員支部の活動を新たに開始する。 2市2町で事務局を持ち回り、令和7年度は東員町が事務局となるため、団の活動紹介や団員募集の啓発活動を東員町内で実施予定。

実施計画書

事務事業No.	1-8												
事業名	消防団経費												
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R7	事業費(千円)	25,190	内訳	国補助	0	県補助	0	地方債	0	その他	200	一般財源	24,990
◎消防経費 25,190,000円													
消防委員報酬 84,000円 (7,000円×6名×2回) 消防団員報酬 21,572,000円 【年額報酬】 団長 170,000円× 1人＝ 170,000円 副団長 135,000円× 1人＝ 135,000円 分団長 110,000円× 4人＝ 440,000円 副分団長 85,000円× 4人＝ 340,000円 班長 60,000円× 10人＝ 600,000円 団員 40,000円× 78人＝ 3,120,000円 【出勤報酬】 定例訓練 5,000円× 1,236人＝ 6,180,000円 特殊訓練 5,000円× 294人＝ 1,470,000円 警戒 5,000円× 274人＝ 1,370,000円 広報活動 5,000円× 134人＝ 670,000円 会議等 5,000円× 143人＝ 715,000円 自主防災組織等訓練指導 5,000円× 96人＝ 480,000円 研修助成 5,000円× 318人＝ 1,590,000円 行事 5,000円× 196人＝ 980,000円 火災等出勤 8,000円× 414人＝ 3,312,000円 災害補償費 50,000円 退職者報償金 200,000円 団長等費用弁償 768,000円 団長等交際費 63,000円 消防団員公務災害補償掛金 2,159,000円 団員等福祉共済制度加入金 294,000円													
R8	事業費(千円)	24,970	内訳	国補助	0	県補助	0	地方債	0	その他	200	一般財源	24,770
◎消防団経費 24,970,000円													
消防委員報酬 90,000円 消防団員報酬 21,600,000円 災害補償費 50,000円 退職者報償金 200,000円 団長等費用弁償 500,000円 団長等交際費 70,000円 消防団員公務災害補償掛金 2,160,000円 団員等福祉共済制度加入金 300,000円													
R9	事業費(千円)	24,970	内訳	国補助	0	県補助	0	地方債	0	その他	200	一般財源	24,770
◎消防団経費 24,970,000円													
消防委員報酬 90,000円 消防団員報酬 21,600,000円 災害補償費 50,000円 退職者報償金 200,000円 団長等費用弁償 500,000円 団長等交際費 70,000円 消防団員公務災害補償掛金 2,160,000円 団員等福祉共済制度加入金 300,000円													
R10	事業費(千円)	24,970	内訳	国補助	0	県補助	0	地方債	0	その他	200	一般財源	24,770
◎消防団経費 24,970,000円													
消防委員報酬 90,000円 消防団員報酬 21,600,000円 災害補償費 50,000円 退職者報償金 200,000円 団長等費用弁償 500,000円 団長等交際費 70,000円 消防団員公務災害補償掛金 2,160,000円 団員等福祉共済制度加入金 300,000円													

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		1-	9
事業名	非常備消防経費	会計	款	項	目
		一般	9	1	2
政策	8 安全と安心を守るために	課名	総務課		
施策	8-1 消防・防災対策の充実	係名	防災対策室		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	常備消防との連携を図り、消防施設の整備・拡充を推進し、住民の生命・財産を守るとともに、火災の予防対策を充実し、安心・安全で災害に強いまちづくりを行う。
事業内容	常備消防との連携を図り、消防施設の整備・拡充を推進し、住民の生命・財産を守るとともに、火災の予防対策を充実し、安心・安全で災害に強いまちづくりを行う。 非常時に消防団が迅速に活動できるよう装備品の整備のほか、危険を伴う消防団活動に対する公務災害補償や的確かつ安全な行動ができるよう消防団員の研修を行うもの。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度(目標)
	1	消防団員数	93	96	96	人		98
2								
3								
4								
5								
			令和5年度(決算)		令和6年度(決算)		令和7年度(予算)	
全体事業費(千円)					7,517		6,829	6,495
財源内訳	うち一般財源				7,517		6,829	6,495

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続(事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	消防団詰所の改修 消防団自動車運転免許取得費補助金の継続 2分団消防車両更新R7 災害時の非常用水槽車の購入R7	③取組の課題	継続的な消防団活動の維持
②R6年度に実施した取り組み	消防団自動車運転免許取得費補助金の継続 2分団消防車両の更新時期を延期(R8) 非常用水槽車の購入は災害時の給水活動が可能な仕様を確認し、消防車両ではなく上下水道課で購入する様に調整済。	④今後の改善計画	消防団詰所の改修 消防団自動車運転免許取得費補助金の継続 2分団消防車両更新R8

実施計画書

事務事業No.	1-9																																																
事業名	非常備消防経費																																																
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）																																																	
R7	事業費(千円)	6,495	内訳	国補助	0	県補助	0	地方債	0	その他	0	一般財源	6,495																																				
◎非常備消防経費 6,495,000円 (主なもの)																																																	
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">一般消耗品</td> <td style="width: 15%;">2,439,000円</td> <td style="width: 55%;">(消防団装備品)</td> </tr> <tr> <td>施設修繕代</td> <td>250,000円</td> <td>(詰所修繕など)</td> </tr> <tr> <td>消防車等修理代</td> <td>638,000円</td> <td>(9台分)</td> </tr> <tr> <td>バス借り上げ料</td> <td>500,000円</td> <td>(消防団役員視察研修)</td> </tr> <tr> <td>消防協会北勢支会負担金</td> <td>256,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>消防学校負担金</td> <td>215,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>消防団員中型免許助成</td> <td>560,000円</td> <td>(3名分 経費の1/2が特別交付税措置)</td> </tr> </table>														一般消耗品	2,439,000円	(消防団装備品)	施設修繕代	250,000円	(詰所修繕など)	消防車等修理代	638,000円	(9台分)	バス借り上げ料	500,000円	(消防団役員視察研修)	消防協会北勢支会負担金	256,000円		消防学校負担金	215,000円		消防団員中型免許助成	560,000円	(3名分 経費の1/2が特別交付税措置)															
一般消耗品	2,439,000円	(消防団装備品)																																															
施設修繕代	250,000円	(詰所修繕など)																																															
消防車等修理代	638,000円	(9台分)																																															
バス借り上げ料	500,000円	(消防団役員視察研修)																																															
消防協会北勢支会負担金	256,000円																																																
消防学校負担金	215,000円																																																
消防団員中型免許助成	560,000円	(3名分 経費の1/2が特別交付税措置)																																															
R8	事業費(千円)	43,000	内訳	国補助	0	県補助	2,800	地方債	16,700	その他	11,272	一般財源	12,228																																				
◎非常備消防経費 43,000,000円 (主なもの)																																																	
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">一般消耗品</td> <td style="width: 15%;">2,500,000円</td> <td style="width: 55%;">(消防団装備品)</td> </tr> <tr> <td>施設修繕代</td> <td>250,000円</td> <td>(詰所修繕)</td> </tr> <tr> <td>消防車等修理代</td> <td>1,000,000円</td> <td>(9台分)</td> </tr> <tr> <td>消防用備品購入費</td> <td>36,421,000円</td> <td>(第2分団消防車CD-I)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>財源 2,800,000円 石油貯蔵施設交付金</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>11,272,000円 基金</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>16,700,000円 防災対策事業債</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(防災対策事業債 充当率75%、交付税措置30%)</td> </tr> <tr> <td>消防協会北勢支会負担金</td> <td>260,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>消防学校負担金</td> <td>250,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>消防大学校経費</td> <td>50,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>消防団員中型免許助成</td> <td>600,000円</td> <td>(3名分 経費の1/2が特別交付税措置)</td> </tr> </table>														一般消耗品	2,500,000円	(消防団装備品)	施設修繕代	250,000円	(詰所修繕)	消防車等修理代	1,000,000円	(9台分)	消防用備品購入費	36,421,000円	(第2分団消防車CD-I)			財源 2,800,000円 石油貯蔵施設交付金			11,272,000円 基金			16,700,000円 防災対策事業債			(防災対策事業債 充当率75%、交付税措置30%)	消防協会北勢支会負担金	260,000円		消防学校負担金	250,000円		消防大学校経費	50,000円		消防団員中型免許助成	600,000円	(3名分 経費の1/2が特別交付税措置)
一般消耗品	2,500,000円	(消防団装備品)																																															
施設修繕代	250,000円	(詰所修繕)																																															
消防車等修理代	1,000,000円	(9台分)																																															
消防用備品購入費	36,421,000円	(第2分団消防車CD-I)																																															
		財源 2,800,000円 石油貯蔵施設交付金																																															
		11,272,000円 基金																																															
		16,700,000円 防災対策事業債																																															
		(防災対策事業債 充当率75%、交付税措置30%)																																															
消防協会北勢支会負担金	260,000円																																																
消防学校負担金	250,000円																																																
消防大学校経費	50,000円																																																
消防団員中型免許助成	600,000円	(3名分 経費の1/2が特別交付税措置)																																															
R9	事業費(千円)	7,000	内訳	国補助	0	県補助	0	地方債	0	その他	0	一般財源	7,000																																				
◎非常備消防経費 7,000,000円 (主なもの)																																																	
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">一般消耗品</td> <td style="width: 15%;">2,500,000円</td> <td style="width: 55%;">(消防団装備品)</td> </tr> <tr> <td>施設修繕代</td> <td>250,000円</td> <td>(詰所修繕)</td> </tr> <tr> <td>消防車等修理代</td> <td>1,000,000円</td> <td>(9台分)</td> </tr> <tr> <td>消防協会北勢支会負担金</td> <td>260,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>消防学校負担金</td> <td>250,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>消防団員中型免許助成</td> <td>600,000円</td> <td>(3名分 経費の1/2が特別交付税措置)</td> </tr> </table>														一般消耗品	2,500,000円	(消防団装備品)	施設修繕代	250,000円	(詰所修繕)	消防車等修理代	1,000,000円	(9台分)	消防協会北勢支会負担金	260,000円		消防学校負担金	250,000円		消防団員中型免許助成	600,000円	(3名分 経費の1/2が特別交付税措置)																		
一般消耗品	2,500,000円	(消防団装備品)																																															
施設修繕代	250,000円	(詰所修繕)																																															
消防車等修理代	1,000,000円	(9台分)																																															
消防協会北勢支会負担金	260,000円																																																
消防学校負担金	250,000円																																																
消防団員中型免許助成	600,000円	(3名分 経費の1/2が特別交付税措置)																																															
R10	事業費(千円)	7,000	内訳	国補助	0	県補助	0	地方債	0	その他	0	一般財源	7,000																																				
◎非常備消防経費 7,000,000円 (主なもの)																																																	
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">一般消耗品</td> <td style="width: 15%;">2,500,000円</td> <td style="width: 55%;">(消防団装備品)</td> </tr> <tr> <td>施設修繕代</td> <td>250,000円</td> <td>(詰所修繕)</td> </tr> <tr> <td>消防車等修理代</td> <td>1,000,000円</td> <td>(9台分)</td> </tr> <tr> <td>消防協会北勢支会負担金</td> <td>260,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>消防学校負担金</td> <td>250,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>消防団員中型免許助成</td> <td>600,000円</td> <td>(3名分 経費の1/2が特別交付税措置)</td> </tr> </table>														一般消耗品	2,500,000円	(消防団装備品)	施設修繕代	250,000円	(詰所修繕)	消防車等修理代	1,000,000円	(9台分)	消防協会北勢支会負担金	260,000円		消防学校負担金	250,000円		消防団員中型免許助成	600,000円	(3名分 経費の1/2が特別交付税措置)																		
一般消耗品	2,500,000円	(消防団装備品)																																															
施設修繕代	250,000円	(詰所修繕)																																															
消防車等修理代	1,000,000円	(9台分)																																															
消防協会北勢支会負担金	260,000円																																																
消防学校負担金	250,000円																																																
消防団員中型免許助成	600,000円	(3名分 経費の1/2が特別交付税措置)																																															

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	1-	10	
事業名	消防施設経費	会計	款	項	目
		一般	9	1	3
政策	8 安全と安心を守るために	課名	総務課		
施策	8-1 消防・防災対策の充実	係名	防災対策室		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	消防力を強化し、住民の生命、財産を火災から保護する。
事業内容	消防力を強化し、住民の生命、財産を火災から保護する。 町内全域に70基の防災行政無線子局を配備し、住民に災害等への注意を呼びかけている。 常備消防及び消防団の消火活動において使用する消火栓の維持管理を町上下水道課へ委託、道路が狭隘等による場所の消火栓ボックスについては、自治会・自治会自主防災組織に管理を移管し、自治会・行政の協働による消防力の強化を進めている。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度(目標)
	1						
	2						
	3						
	4						
	5						
			令和5年度(決算)	令和6年度(決算)			令和7年度(予算)
全体事業費(千円)				21,991	24,775		319,186
財源内訳	うち一般財源			18,891	24,775		13,986

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続(事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	非常発電設備更新工事R6 在来地区ホース格納箱の設置撤去R6 防災行政無線子局バッテリー交換R9	③取組の課題	自治会からの防災行政無線の地元利用に対する改善要望が多いが、非常時に備えた設備である旨の理解がなかなか得られない。
②R6年度に実施した取り組み	非常用発電設備更新工事継続中(繰越) 在来地区ホース格納箱の設置撤去	④今後の改善計画	防災行政無線子局バッテリー交換R9

実施計画書

事務事業No.	1-10																																	
事業名	消防施設経費																																	
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）																																		
R7	事業費(千円)	13,954	内訳	国補助	0	県補助	0	地方債	0	その他	0	一般財源	13,954																					
◎消防施設経費 13,954,000円																																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">防災無線電気代</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">598,000円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>施設・設備修繕料</td> <td style="text-align: right;">1,400,000円</td> <td>(行政無線バッテリー修繕、 消火栓等路面標示修繕)</td> </tr> <tr> <td>消火栓修理維持管理委託</td> <td style="text-align: right;">2,520,000円</td> <td>(上下水道課委託)</td> </tr> <tr> <td>防災行政無線委託料</td> <td style="text-align: right;">6,875,000円</td> <td>(保守点検費)</td> </tr> <tr> <td>耐震性貯水槽保守点検</td> <td style="text-align: right;">509,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>防災無線電波使用料</td> <td style="text-align: right;">52,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>防火水槽撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">2,000,000円</td> <td></td> </tr> </table>														防災無線電気代	598,000円		施設・設備修繕料	1,400,000円	(行政無線バッテリー修繕、 消火栓等路面標示修繕)	消火栓修理維持管理委託	2,520,000円	(上下水道課委託)	防災行政無線委託料	6,875,000円	(保守点検費)	耐震性貯水槽保守点検	509,000円		防災無線電波使用料	52,000円		防火水槽撤去工事費	2,000,000円	
防災無線電気代	598,000円																																	
施設・設備修繕料	1,400,000円	(行政無線バッテリー修繕、 消火栓等路面標示修繕)																																
消火栓修理維持管理委託	2,520,000円	(上下水道課委託)																																
防災行政無線委託料	6,875,000円	(保守点検費)																																
耐震性貯水槽保守点検	509,000円																																	
防災無線電波使用料	52,000円																																	
防火水槽撤去工事費	2,000,000円																																	
R8	事業費(千円)	14,534	内訳	国補助	0	県補助	0	地方債	0	その他	0	一般財源	14,534																					
◎消防施設経費 14,534,000円																																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">防災無線電気代</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">598,000円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>施設・設備修繕料</td> <td style="text-align: right;">2,500,000円</td> <td>(行政無線修繕、消火栓路面標示修繕等)</td> </tr> <tr> <td>消火栓修理維持管理委託</td> <td style="text-align: right;">2,000,000円</td> <td>(上下水道課委託)</td> </tr> <tr> <td>防災行政無線委託料</td> <td style="text-align: right;">6,875,000円</td> <td>(保守点検費)</td> </tr> <tr> <td>耐震性貯水槽保守点検</td> <td style="text-align: right;">509,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>防災無線電波使用料</td> <td style="text-align: right;">52,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>防火水槽撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">2,000,000円</td> <td></td> </tr> </table>														防災無線電気代	598,000円		施設・設備修繕料	2,500,000円	(行政無線修繕、消火栓路面標示修繕等)	消火栓修理維持管理委託	2,000,000円	(上下水道課委託)	防災行政無線委託料	6,875,000円	(保守点検費)	耐震性貯水槽保守点検	509,000円		防災無線電波使用料	52,000円		防火水槽撤去工事費	2,000,000円	
防災無線電気代	598,000円																																	
施設・設備修繕料	2,500,000円	(行政無線修繕、消火栓路面標示修繕等)																																
消火栓修理維持管理委託	2,000,000円	(上下水道課委託)																																
防災行政無線委託料	6,875,000円	(保守点検費)																																
耐震性貯水槽保守点検	509,000円																																	
防災無線電波使用料	52,000円																																	
防火水槽撤去工事費	2,000,000円																																	
R9	事業費(千円)	13,534	内訳	国補助	0	県補助	0	地方債	0	その他	0	一般財源	13,534																					
◎消防施設経費 13,534,000円																																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">防災無線電気代</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">598,000円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>施設・設備修繕料</td> <td style="text-align: right;">2,500,000円</td> <td>(行政無線修繕、消火栓路面標示修繕等)</td> </tr> <tr> <td>消火栓修理維持管理委託</td> <td style="text-align: right;">2,000,000円</td> <td>(上下水道課委託)</td> </tr> <tr> <td>防災行政無線委託料</td> <td style="text-align: right;">6,875,000円</td> <td>(保守点検費)</td> </tr> <tr> <td>防災無線免許申請委託料</td> <td style="text-align: right;">1,000,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>耐震性貯水槽保守点検</td> <td style="text-align: right;">509,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>防災無線電波使用料</td> <td style="text-align: right;">52,000円</td> <td></td> </tr> </table>														防災無線電気代	598,000円		施設・設備修繕料	2,500,000円	(行政無線修繕、消火栓路面標示修繕等)	消火栓修理維持管理委託	2,000,000円	(上下水道課委託)	防災行政無線委託料	6,875,000円	(保守点検費)	防災無線免許申請委託料	1,000,000円		耐震性貯水槽保守点検	509,000円		防災無線電波使用料	52,000円	
防災無線電気代	598,000円																																	
施設・設備修繕料	2,500,000円	(行政無線修繕、消火栓路面標示修繕等)																																
消火栓修理維持管理委託	2,000,000円	(上下水道課委託)																																
防災行政無線委託料	6,875,000円	(保守点検費)																																
防災無線免許申請委託料	1,000,000円																																	
耐震性貯水槽保守点検	509,000円																																	
防災無線電波使用料	52,000円																																	
R10	事業費(千円)	12,534	内訳	国補助	0	県補助	0	地方債	0	その他	0	一般財源	12,534																					
◎消防施設経費 12,534,000円																																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">防災無線電気代</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">598,000円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>施設・設備修繕料</td> <td style="text-align: right;">2,500,000円</td> <td>(行政無線修繕、消火栓路面標示修繕等)</td> </tr> <tr> <td>消火栓修理維持管理委託</td> <td style="text-align: right;">2,000,000円</td> <td>(上下水道課委託)</td> </tr> <tr> <td>防災行政無線委託料</td> <td style="text-align: right;">6,875,000円</td> <td>(保守点検費)</td> </tr> <tr> <td>耐震性貯水槽保守点検</td> <td style="text-align: right;">509,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>防災無線電波使用料</td> <td style="text-align: right;">52,000円</td> <td></td> </tr> </table>														防災無線電気代	598,000円		施設・設備修繕料	2,500,000円	(行政無線修繕、消火栓路面標示修繕等)	消火栓修理維持管理委託	2,000,000円	(上下水道課委託)	防災行政無線委託料	6,875,000円	(保守点検費)	耐震性貯水槽保守点検	509,000円		防災無線電波使用料	52,000円				
防災無線電気代	598,000円																																	
施設・設備修繕料	2,500,000円	(行政無線修繕、消火栓路面標示修繕等)																																
消火栓修理維持管理委託	2,000,000円	(上下水道課委託)																																
防災行政無線委託料	6,875,000円	(保守点検費)																																
耐震性貯水槽保守点検	509,000円																																	
防災無線電波使用料	52,000円																																	

令和6年度 事務事業マネジメントシート

事務事業No.	1-	11
事業名	災害対策経費	
会計	一般	
款	9	
項	1	
目		4
課名	総務課	
係名	防災対策室	

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	防災訓練を通じ、住民の防災意識の高揚を図り、災害発生時において速やかに住民自身が自助の行動をとれるようにする。
事業内容	防災訓練を通じ、住民の防災意識の高揚を図り、災害発生時において速やかに住民自身が自助の行動をとれるようにする。 自治会・自主防災組織や各種団体へ、防災訓練の支援や防災講話を行っている。災害対策用備蓄物資を計画的に進めている。 また、対象世帯（65歳以上のみの世帯）からの申請により、家具転倒防止器具の設置を行い、災害時における生命の保護に努める。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度 (目標)
	1	地域防災訓練の実施件数	6	20	19	件		15
2	地区防災計画策定地区数	1	1	1	地区		3	
3	防災対策として食料、飲料の備蓄をしている住民の割合	-	-	37.1	%		↑	
4								
5								
			令和5年度 (決算)		令和6年度 (決算)		令和7年度 (予算)	
全体事業費 (千円)			22,586		11,047		23,059	
財源内訳	うち一般財源		15,530		6,386		8,025	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 (事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	災害時の非常用給水車の確保R7 拠点防災倉庫建設用地 (文化センター) 地域防災計画、備蓄計画など自治会配備品も含めた見直し 自治会への地区防災計画の推進 県防災衛星系無線設備更新R7	③取組の課題	総合防災訓練の内容 (要支援者を交えた訓練の企画) 役場全体の災害時対応手順等を詳細に整備 (各役割ごとマニュアル・手順書)
②R6年度に実施した取り組み	指定避難所の拡充 (文化センター、共同福祉施設、笹尾コミュニティセンター)	④今後の改善計画	避難所備蓄倉庫の拡充R7 県防災衛星系無線設備更新R7 拠点防災倉庫建設用地 (文化センター)

実施計画書

事務事業No.	1-11																																				
事業名	災害対策経費																																				
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）																																					
R7	事業費(千円)	23,059	内訳	国補助	0	県補助	2,817	地方債	10,100	その他	0	一般財源	10,142																								
◎災害対策経費 23,059,000円																																					
<p>(主なもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">災害用備蓄品購入</td> <td style="width: 10%;">4,384,000円</td> <td style="width: 50%;">(非常用備蓄食料等)</td> </tr> <tr> <td>災害対策事業委託</td> <td>693,000円</td> <td>(家具転倒防止事業他)</td> </tr> <tr> <td>メール配信サービス使用料</td> <td>1,194,000円</td> <td>(Jアラート・緊急速報メール連携、 電話・FAX、HP連携)</td> </tr> <tr> <td>安否確認サービス使用料</td> <td>304,000円</td> <td>(職員用すぐ参集)</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>6,595,000円</td> <td>(指定避難所防災倉庫増設 緊急防災・減災事業債)</td> </tr> <tr> <td>県防災ヘリコプター負担金</td> <td>1,134,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>石油貯蔵施設交付金基金</td> <td>2,800,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Jアラートアンテナ整備負担金</td> <td>3,957,000円</td> <td>緊急防災・減災事業債</td> </tr> </table>														災害用備蓄品購入	4,384,000円	(非常用備蓄食料等)	災害対策事業委託	693,000円	(家具転倒防止事業他)	メール配信サービス使用料	1,194,000円	(Jアラート・緊急速報メール連携、 電話・FAX、HP連携)	安否確認サービス使用料	304,000円	(職員用すぐ参集)	備品購入費	6,595,000円	(指定避難所防災倉庫増設 緊急防災・減災事業債)	県防災ヘリコプター負担金	1,134,000円		石油貯蔵施設交付金基金	2,800,000円		Jアラートアンテナ整備負担金	3,957,000円	緊急防災・減災事業債
災害用備蓄品購入	4,384,000円	(非常用備蓄食料等)																																			
災害対策事業委託	693,000円	(家具転倒防止事業他)																																			
メール配信サービス使用料	1,194,000円	(Jアラート・緊急速報メール連携、 電話・FAX、HP連携)																																			
安否確認サービス使用料	304,000円	(職員用すぐ参集)																																			
備品購入費	6,595,000円	(指定避難所防災倉庫増設 緊急防災・減災事業債)																																			
県防災ヘリコプター負担金	1,134,000円																																				
石油貯蔵施設交付金基金	2,800,000円																																				
Jアラートアンテナ整備負担金	3,957,000円	緊急防災・減災事業債																																			
R8	事業費(千円)	10,400	内訳	国補助	0	県補助	0	地方債	0	その他	0	一般財源	10,400																								
◎災害対策経費 10,400,000円 (主なもの)																																					
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">災害用備蓄品購入</td> <td style="width: 10%;">5,000,000円</td> <td style="width: 50%;">(非常用備蓄食料等)</td> </tr> <tr> <td>災害対策事業委託</td> <td>700,000円</td> <td>(家具転倒防止事業)</td> </tr> <tr> <td>メール配信サービス使用料</td> <td>1,100,000円</td> <td>(Jアラート・緊急速報メール連携、 電話・FAX、HP連携)</td> </tr> <tr> <td>県防災ヘリコプター負担金</td> <td>1,200,000円</td> <td></td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">【事業費未定】</p> <p style="margin-left: 20px;">東員町地域ふれあい防災拠点整備事業（仮称）</p> <p style="margin-left: 20px;">期間：R7～（3カ年～5カ年で事業実施）</p> <p style="margin-left: 20px;">内容：R7に構想を策定、その後基本設計、詳細設計、工事の流れ</p> <p style="margin-left: 20px;">財源：計画策定は第2世代交付金、設計及び工事については緊急防災・減災事業債を想定（起債の詳細及び適償性については予算編成までに確認）</p>														災害用備蓄品購入	5,000,000円	(非常用備蓄食料等)	災害対策事業委託	700,000円	(家具転倒防止事業)	メール配信サービス使用料	1,100,000円	(Jアラート・緊急速報メール連携、 電話・FAX、HP連携)	県防災ヘリコプター負担金	1,200,000円													
災害用備蓄品購入	5,000,000円	(非常用備蓄食料等)																																			
災害対策事業委託	700,000円	(家具転倒防止事業)																																			
メール配信サービス使用料	1,100,000円	(Jアラート・緊急速報メール連携、 電話・FAX、HP連携)																																			
県防災ヘリコプター負担金	1,200,000円																																				
R9	事業費(千円)	13,300	内訳	国補助	0	県補助	2,800	地方債	0	その他	0	一般財源	10,500																								
◎災害対策経費 13,300,000円 (主なもの)																																					
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">災害用備蓄品購入</td> <td style="width: 10%;">5,000,000円</td> <td style="width: 50%;">(非常用備蓄食料等)</td> </tr> <tr> <td>災害対策事業委託</td> <td>700,000円</td> <td>(家具転倒防止事業)</td> </tr> <tr> <td>メール配信サービス使用料</td> <td>1,100,000円</td> <td>(Jアラート・緊急速報メール連携、 電話・FAX、HP連携)</td> </tr> <tr> <td>県防災ヘリコプター負担金</td> <td>1,200,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>石油貯蔵施設交付金基金</td> <td>2,800,000円</td> <td></td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">【事業費未定】</p> <p style="margin-left: 20px;">東員町地域ふれあい防災拠点整備事業（仮称）に基づく設計業務</p> <p style="margin-left: 20px;">※緊急防災・減災事業債について国から情報がまだないため財源未確定</p>														災害用備蓄品購入	5,000,000円	(非常用備蓄食料等)	災害対策事業委託	700,000円	(家具転倒防止事業)	メール配信サービス使用料	1,100,000円	(Jアラート・緊急速報メール連携、 電話・FAX、HP連携)	県防災ヘリコプター負担金	1,200,000円		石油貯蔵施設交付金基金	2,800,000円										
災害用備蓄品購入	5,000,000円	(非常用備蓄食料等)																																			
災害対策事業委託	700,000円	(家具転倒防止事業)																																			
メール配信サービス使用料	1,100,000円	(Jアラート・緊急速報メール連携、 電話・FAX、HP連携)																																			
県防災ヘリコプター負担金	1,200,000円																																				
石油貯蔵施設交付金基金	2,800,000円																																				
R10	事業費(千円)	13,300	内訳	国補助	0	県補助	2,800	地方債	0	その他	0	一般財源	10,500																								
◎災害対策経費 13,300,000円 (主なもの)																																					
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">災害用備蓄品購入</td> <td style="width: 10%;">5,000,000円</td> <td style="width: 50%;">(非常用備蓄食料等)</td> </tr> <tr> <td>災害対策事業委託</td> <td>700,000円</td> <td>(家具転倒防止事業)</td> </tr> <tr> <td>メール配信サービス使用料</td> <td>1,100,000円</td> <td>(Jアラート・緊急速報メール連携、 電話・FAX、HP連携)</td> </tr> <tr> <td>県防災ヘリコプター負担金</td> <td>1,200,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>石油貯蔵施設交付金基金</td> <td>2,800,000円</td> <td></td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">【事業費未定】</p> <p style="margin-left: 20px;">東員町地域ふれあい防災拠点整備事業（仮称）に基づく工事</p> <p style="margin-left: 20px;">※緊急防災・減災事業債について国から情報がまだないため財源未確定</p>														災害用備蓄品購入	5,000,000円	(非常用備蓄食料等)	災害対策事業委託	700,000円	(家具転倒防止事業)	メール配信サービス使用料	1,100,000円	(Jアラート・緊急速報メール連携、 電話・FAX、HP連携)	県防災ヘリコプター負担金	1,200,000円		石油貯蔵施設交付金基金	2,800,000円										
災害用備蓄品購入	5,000,000円	(非常用備蓄食料等)																																			
災害対策事業委託	700,000円	(家具転倒防止事業)																																			
メール配信サービス使用料	1,100,000円	(Jアラート・緊急速報メール連携、 電話・FAX、HP連携)																																			
県防災ヘリコプター負担金	1,200,000円																																				
石油貯蔵施設交付金基金	2,800,000円																																				